

# 令和3年7月 経営経済動向調査結果（要約）

## 宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会

宇城久地域ビジネスサポートセンター（宇治商工会議所・城陽商工会議所・久御山町商工会）

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会では、景気動向を把握するために、宇治・城陽・久御山区域内に有する企業を対象にアンケート調査を行った。

今回は、令和3年1月～6月期実績と、令和3年7月～12月期予測についての調査を本年7月に実施。443社から回答（回答率44.3%）を得た。

### 1. 業界の景気

各企業に関する業界の景況感を全業種でみると、令和3年上期実績は「上昇」とした企業が15.1%、「下降」と回答した企業が50.3%、BSI値が▲17.6と、前回調査から改善傾向がみられた。要因として、新型コロナウイルスのワクチン普及やウィズコロナを見据えた新様式の普及などがあげられるが、変異株の出現などにより下期の予測も依然として「下降」と答えた企業が47.7%と「上昇」と答えた企業14.4%を大きく上回る結果となっている。

業種別BSI値の令和3年上期実績では、前回調査と比べ製造業が19.6ポイント、運輸・通信業が12.7ポイントの改善がみられたが、飲食業については横ばいの推移となっている。

規模別でみると、A・B規模企業ともに前回の調査と比べ「上昇」と答えた企業が増えており、A規模企業のBSI値は20.6ポイントの改善がみられる。

業界の景気	令和2年7月～12月			令和3年1月～6月						令和3年7月～12月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	上	下	B	上	下	B	上	下	B	上	下	B
業種	昇	降	S	昇	降	I	昇	降	I	昇	降	I
全業種	9.3	67.6	▲29.2	6.8	68.8	▲31.0	15.1	50.3	▲17.6	14.4	47.7	▲16.7
製造業	11.0	67.8	▲28.4	10.6	65.4	▲27.4	24.6	42.1	▲8.8	23.1	39.4	▲8.2
卸・小売業	10.0	73.8	▲31.9	3.8	76.3	▲36.3	6.9	53.4	▲23.3	2.8	55.6	▲26.4
飲食業	3.0	93.9	▲45.5	0.0	97.0	▲48.5	0.0	90.9	▲45.5	3.1	84.4	▲40.7
運輸・通信業	0.0	79.2	▲39.6	4.2	79.2	▲37.5	7.7	61.5	▲26.9	15.4	53.9	▲19.3
建設業	7.6	45.5	▲18.9	3.0	54.5	▲25.8	5.9	41.1	▲17.6	5.9	47.1	▲20.6
サービス業	10.0	64.3	▲27.1	4.3	69.6	▲32.6	8.8	57.9	▲24.6	10.7	46.5	▲17.9
A規模企業	18.5	56.3	▲18.9	10.9	53.8	▲21.4	29.1	25.8	1.7	30.1	21.6	4.3
B規模企業	6.6	70.9	▲32.2	5.7	73.2	▲33.8	11.3	56.8	▲22.8	10.0	54.8	▲22.4

（注）BSI値とは、企業経営者の景気全般の見通しについて、強気、弱気の度合を示すもので、プラスならば「強気」「楽観」、マイナス（▲）ならば「弱気」「悲観」を意味する。

算出方法は、上昇回答から下降回答を差し引きし、2分の1を乗じて計算する。

またA規模企業は従業員20人以上の企業で、B規模企業は19人以下の企業。

## 2. 自社の操業度

各企業における操業度について、全業種平均のBSI値をみると、令和3年上期実績では▲12.7と、令和2年下期実績の▲26.2から13.5ポイント回復した。これは令和3年上期予測の▲29.0から見ても16.3ポイント改善しており、回復傾向にあることがうかがえる。また、令和3年下期予測のBSI値では、▲12.1と多少の改善はみられるものの新型コロナウイルス感染症の影響が続くことが懸念されているため、依然として低い水準に推移していることがわかる。

業種別の令和3年上期実績では、飲食業を除く業種に改善が見られたが、飲食業については繰り返す緊急事態宣言や時短営業要請などにより回復の目処が立たないことから、上期実績、下期予測についても低い水準となっている。

## 3. 企業経営動向

### ・生産又は売上高

各企業における生産又は売上高について全体的にみると、令和2年下期実績のBSI値▲29.3が、令和3年上期実績では▲16.5と12.8ポイント回復し、令和3年下期予測のBSI値をみても▲14.2と改善がみられるが、依然として低い水準にある。

業種別に上期実績をみると、飲食業、運輸・通信業については「減少」と答えた企業が依然として多く、新型コロナウイルスの影響が長期化していることで、個人消費に影響を与えていると予想される。

### ・営業利益

各企業における“営業利益”を全体的にみると、「増加」と答えた企業が前回調査と比べ6.6%増加していることから、改善がみられる。規模別にみると、令和3年上期実績、下期予測ともにA・B規模企業に改善がみられる。

### ・雇用の状況

各企業における“雇用”の状況を全体的にみると、令和3年上期実績のBSI値では、▲4.6と前回の調査と比べ2.4ポイントの改善がみられた。

## 4. 当面の経営上の問題点

各企業における経営上の問題点で、**全企業を平均して最も多い**のは「売上・受注不振」の53.5%であり、ついで「原材料価格高」37.7%、「求人難」26.9%、「人件費の高騰」19.2%、「商品価格・受注単価安」15.8%の順になっており、「売上・受注不振」が最も多くあげられている。

業種別にみると、建設業以外の全ての業種で「売上・受注不振」が最も多く回答されており、建設業においては「求人難」が40.4%と最も多い数値となった。また規模別でみると、A規模企業は「原材料価格高」（45.7%）、B規模企業は「売上・受注不振」（58.7%）が一番にあげられており、規模によっても課題が異なる状況がうかがえる。

## 5. 新型コロナウイルス感染症への対策で、今までに実施した取り組み等について

新型コロナウイルス感染症対策として今までに実施した取り組み等について、最も多い回答は348社の「マスクやアルコールの備蓄」で、回答事業者の78.6%を占めた。ついで「補助金や助成金の申請」で246社（55.5%）、「オンライン会議・打合せの実施」で127社（28.7%）と、感染症対策を行いつつ、事業を継続する為に取り組む企業が多くみられる。また「一時帰休（休日増加を含む）」100社（22.6%）、「出張の禁止」66社（14.9%）、「ワクチン休暇の設置」63社（14.2%）、「テレワークの実施」（12.2%）と、接触機会の削減やワクチン接種を進める動きがみられる中、「新規顧客の獲得」58社（13.1%）、「設備導入」49社（11.1%）、「新分野への進出」27社（6.1%）と、ウィズコロナを見据えた新たな取り組みが行われていることがわかる。